

平成17年4月1日 - 平成17年9月30日

事業活動ご報告

木という名のタイムマシンに乗って。



木のちからを、未来のちからに。

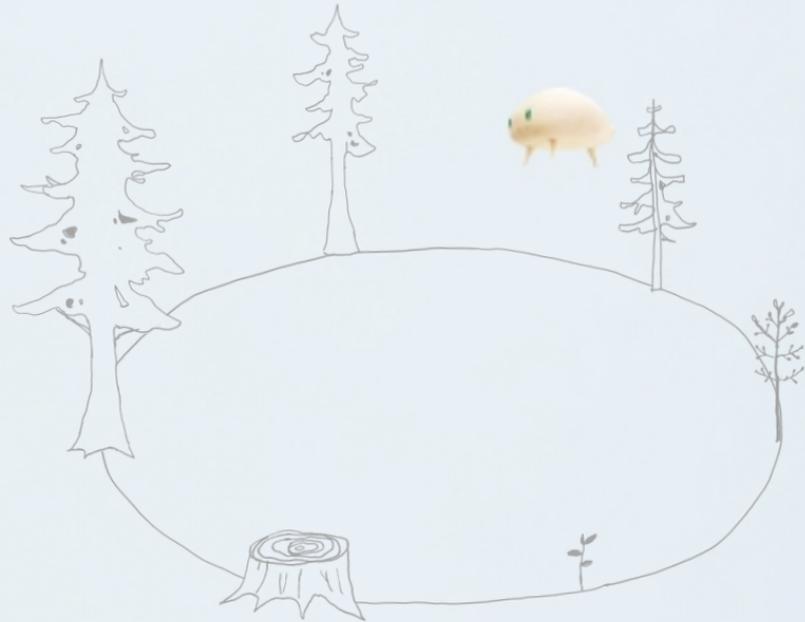
住友林業株式会社

本社：東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館)

ホームページアドレス <http://www.sfc.co.jp/>

株主メモ

営業年度	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	郵便物送付先 電話照会先	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183 - 8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(配当金受領 株主確定日)	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
定時株主総会	6月	公告の方法	日本経済新聞に掲載する。但し、商法特例法第16 条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係 る情報は当社ホームページ(http:// www.sfc.co.jp/kessan.html)において提供する。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		



タイムマシンのように時空を飛び超えて自由に飛び回る、木の精。
住友林業の新しいシンボルです。

木は、地球上で数少ない、再生可能な天然資源。
そして、住友林業は、“木を植え、育て、伐って、有効に活用し、
また植える”という永遠につづく循環システム「サステナブル」を
遠い昔からめざしてきた先進的な企業です。

今後、このキャラクターは、サステナブルとは何か、
そして、木を通じてサステナブルな社会づくりに貢献する
住友林業の仕事とスピリットをわかりやすく伝えていきます。

詳細は当社ホームページ(<http://www.sfc.co.jp/>)をご覧ください

株主・投資家の皆様へ

サステナブルに展開する
「総合住生活関連事業」を通じ、
豊かな社会の実現に貢献します。

取締役社長

矢野 龍



株主・投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第66期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)のご報告を申し上げます。

当上半期(平成18年3月期中間期)の業績

当上半期の方が国経済は緩やかな回復を見せたものの、当社事業と最も関連の深い持家の新設住宅着工戸数は前年同期比7.4%減の19万1千戸となり、厳しい環境が続きました。持家市場では団塊ジュニアを中心とした住宅一次取得者層が需要を支えたものの、底上げには至りませんでした。

このような状況のもと、当上半期の売上高は3,383億7百万円(前年同期比0.0%減)で、経常利益は23億24百万円(前年同期比52.7%減)、中間純利益は14億12百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

当上半期の取組み

当社グループは平成17年3月期までの3年間を経営構造改革の期間とし、住宅生産コストの削減を行なうなど企業体質の強化に取り組んだ結果、財務体質を大幅に改善することができました。その実績を踏まえ、今期は事業姿勢を「守り」中心の経営姿勢から「攻め」の姿勢へと転換を図ることとしました。積極的に経営資源を投入することで、更なる事業の発展・強化を目指します。

木材・建材事業におきましては、川上から川下までグローバルに展開している当社のグループ力を活かすため、木質建材メーカーである東洋プライウッド(株)の株式を購入し子会社化したほか、建材販売商社である安宅建材(株)をグループの一員とすることを決定しました。これにより新しい仕入先・販売先のネットワークを獲得し、両社とのシナジー効果を最大限に高めることで更なるマーケットシェア拡大を図り、安定性と収益性の向上を目指します。

住宅及び住宅関連事業におきましては、戸建注文住宅における当社の高い設計力と敷地対応による都市部での競争力の高さを活かすため組織改正や人員増強に取り組むとともに、新商品の投入や更なるコストダウンを実施しました。

次世代収益事業として育成を進める「集合住宅事業」、「住宅ストック事業」、「海外事業」におきましては、早期成長の実現を目指し、経営資源を集中的に投資し、重点的に取り組みました。なかでも「住宅ストック事業」では、リフォーム事業を担う住友林業ホームテック(株)や不動産流通事業を担う住友林業ホームサービス(株)において、新規採用者の戦力強化及び営業エリアの拡大など戦略的経費を投入した結果、利益面では前年同期実績を下回りましたが、受注高や仲介件数は増加させることが出来ました。

当下半期の見通し

下半期は予断を許さない経営環境が続くものと予想されますが、真のお客様最優先のもと、企業価値の最大化に努めてまいります。

10月に住宅事業30周年の集大成となる新商品「MyForest(マイフォレスト)」を発売しました。荒唐が進む日本の山林の現状に鑑み、主要構造材には国産材を積極活用し、環境と人にやさしい日本の住宅の指標となる家造りを目指します。

なお、連結売上高は8,130億円(前年同期比12.4%増)、経常利益は160億円(前年同期比14.4%減)、当期利益は90億円(前年同期比12.3%増)を見込んでおります。

サステナブル(持続可能)な事業活動

当社グループは、「環境保全」を経営理念のなかの行動指針の一つに掲げ、経営の最重要テーマの一つと考えております。平成17年4月には、環境保全を含めた様々な問題に対して、企業として包括的に取り組むためにCSR推進室を新たに設置し、グループ全体としてCSR(企業の社会的責任)に取り組んでいく体制をつくりました。

当社は当上半期に、SRI(社会的責任投資)指数である「DJSI World(Dow Jones Sustainability World Indexes)」及び「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の銘柄に採用されました。SRIとは、従来の投資基準に加え投資先企業の社会に対する責任や貢献の面から評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法です。

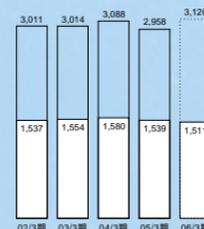
今後も、300年以上にわたる山林経営を通じて培ってきた「サステナブル」の考え方を事業活動の基本として、よりよい社会構築のための事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

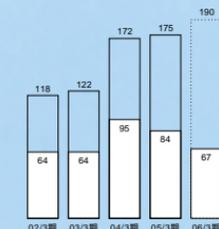
住友林業株式会社
取締役社長

矢野 龍

戸建注文住宅(受注高)
(億円)



集合住宅事業(受注高)
(億円)



□ 中間期 □ 通期 06/3通期は予想数字

木材・ 建材事業

木材・建材事業におきましては、業界再編の動きが加速する中、川上から川下までグローバルに展開する当社グループにとって、更なるシナジー効果を発揮するためにM&Aを実施しました。また、優良取引先との取り組みを深めるとともに、新規取引先の開拓、取扱商品の拡大による新たなマーケットの開拓に注力しました。

木材・建材流通事業におきましては、安宅建材(株)をグループの一員とすることを決定しました。10月に株式を取得した後、当下半年から連結対象子会社となります。これにより、新たな仕入先・販売先との関係強化を行ない更なるシェア拡大を目指します。

国内の建材製造事業におきましては、住友林業クレスト(株)が同じく木質建材を製造する東洋プライウッド(株)をグループの一員としました。平成17年3月期の両社売上単純合計は木質建材メーカーとして第5位に相当します。今後双方の事業の強みを活かしながら、更なる事業の強化、効率化を進めます。

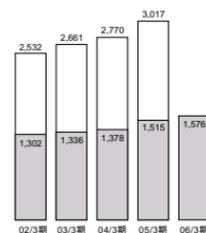


住友林業クレスト(株)では、建材の開発にあたり、シックハウス対策としてホルムアルデヒド放散量が極めて少ないIF 建材や、発がん性のあるアスベスト材を排除したノンアスベスト製品などを開発、製造しています。

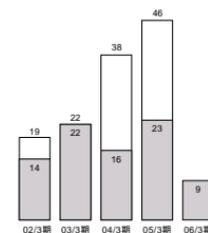
海外の建材製造事業におきましては、原油高騰の影響を受け光熱費や接着剤などの原価が上昇し、いずれの工場も厳しい事業環境に見舞われました。インドネシアで合板や建材を製造しているクタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社は、インドネシア政府による原木の伐採規制強化による原木調達価格の上昇や接着剤コストの上昇により原価が上昇した一方、日本向けの販売は価格面、数量面とも伸び悩み業績は下降しました。ニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)社やオーストラリアのアルパインMDF社は、両社とも光熱費、接着剤コストが上昇したことなどにより生産量が落ち込みました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は1,575億86百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は8億53百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



■ 中期 ■ 通期

住宅及び

住宅関連事業

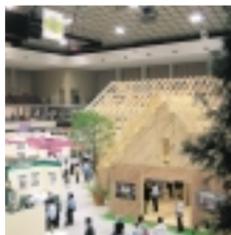
木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、都市部での競争力を強化するため、首都圏において人員増強等に取り組むとともに、当社の優位性を強調できる戦略商品の投入や、更なるコストダウンを実施しました。

首都圏においては、受注競争力を強化するため、特に人口が集中しており、住宅着工戸数も安定的に高い東京都をターゲットに、平成17年4月、新たに首都圏住宅事業部を設置してシェアアップに努めました。東京都は従来2営業部が管轄していましたが、東京都の中でも市場性の異なるエリアごとに5支店を配備し、迅速かつよきめ細かな対応が可能な体制となりました。

商品開発においては、世界の多様な樹種から厳選した木材を内装部材として採用したスーパーナチュラルシリーズの第4弾「スーパーナチュラル・メイプル」を4月に、続いて「スーパーナチュラル・バンブー

(竹)」を7月に発売しました。どちらの商品も発売直後から非常に大きな反響を得ることが出来ました。これら好評を博しましたスーパーナチュラルシリーズの各部材は下期10月に発売した住宅事業30周年記念の新商品である「MyForest(マイフォレスト)」の内装部材として採用し、当社ネットワークを駆使した安定供給を可能にすることで本物の木の魅力あふれる室内空間を提案していきます。

以上のように顧客満足度の更なる向上を目指し、様々な取り組みを行ないましたが、住宅ローン減税の控除額が2005年から段階的に縮小されたことが影響して持家の需要は力強さを欠き、受注は4,845棟(前年同期比3.7%減)、1,454億75百万円(前年同期比1.0%減) 完工につきましては、4,301棟(前年同期比1.2%減)、1,271億95百万円(前年同



2005年7月、九州地区では初めての開催となった体験型博覧会「住まい博」。今年3月に発生した「福岡県西方沖地震」の影響もあり、耐震コーナーではお客様の関心を集めました。



中国産の孟宗竹(モウソウチク)を中心に「竹」を内装材に採用した「Super Natural Bamboo(バンブー)」



期比1.2%減)となりました。

重点育成事業の一つとして、大都市圏でマンション・アパートなどの建築を行なっている集合住宅事業におきましては、人員増強による戦力強化や情報取得を目的とした広告宣伝などを積極的に行ないました。また

2003年に当社のグループ会社となった集合住宅の賃貸管理を主要事業とする(株)サン・ステップとの連携を強化し、管理戸数の増加と空室率の低減などに努めました。しかしながら競合の厳しさが増したことや営業戦力の整備が遅れたことなどから、受注につきましては、655戸(前年同期比21.5%減)、66億74百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

もう一つの重点育成事業である住宅ストック事業では、リフォーム事業を行なう住友林業ホームテック(株)と不動産流通事業を行なう住友林業ホームサービス(株)において、営業エリアの拡大及び人的戦力強化を図り、受注拡大を進めました。

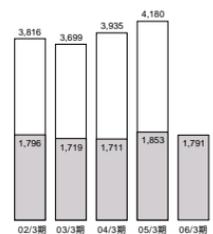
以上の結果、住宅及び住宅関連事業全体では、売上高は1,791億6百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は21億23百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

その他

当社グループは、上記事業のほか、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務、及びグループ内各社を対象とした情報システム開発、リース等の各種サービス事業を行なっております。これらの結果、その他事業では、売上高は16億84百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は4億51百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

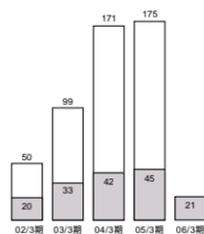
売上高

(億円)



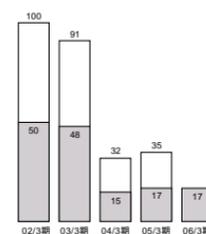
営業利益

(億円)



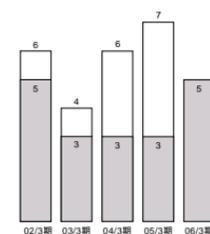
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



集大成

特集：地球環境との共生を目指す 新しい「住友林業の家」

当社は、1975年、木を活かし、安心・安全で健康的な住まいを社会に提供することで日本の住文化に貢献したい、という高い志のもと、木造注文住宅事業に進出しました。それから30年、木造住宅の近代化、発展を目指し、プレカットによる生産システムの合理化、正確な構造計算を行なうCAD / CAM、構造材の強度を保つエンジニアリング・ウッド(集成材)などを先駆的に導入。今日におきましては、皆様のご支援により木造注文住宅No.1()の実績を上げるまでに至りました。そして、2005年10月、「住友林業の家」は30周年を迎え、これまで培ってきたノウハウや技術力を備え、最高の自然素材である“木”を極めた集大成となる新商品「MyForest(マイフォレスト)」を発売しました。

「05年住宅メーカーの競争力分析」(住宅産業研究所発行)より

成

「MyForest」誕生

2005年2月、京都議定書が発効され、批准国には二酸化炭素(CO₂)を削減し始める義務が課せられるなど、地球規模で本格的な環境の時代を迎えようとしています。住宅業界においても、サステナブルな社会を実現していく上で、「環境共生住宅」というコンセプトのもと、環境負荷を最小限に抑える住宅が求められています。

当社は、このような環境への意識の高まりを背景に、これまで以上に資源を有効利用するために、「住友林業の家」の新たなコンセプトを求めて、日本人の住まいの在り方、暮らし方の原点を模索してきました。その結果、日本人の住まいの原点には“木”があり、また“木”へのこだわりは当社が持つ最大の強みであることを再認識し、新商品「MyForest」が生まれました。

木を極め、暮らしを極める「MyForest」

本報告書の巻末に記載のとおり、日本の森林は荒廃が進んでいます。当社はサステナブルな循環型社会の構築に貢献するために、木材資源の更なる有効活用を進め、柱や土台などの主要構造材に国産檜を採用しました。国産檜100%の高性能集成材「スーパー檜」、当社で開発した高度な乾燥技術により含水率15%以下に抑えた無垢乾燥材「ミズダス檜」を採用し、安定した精度と強度、優れた耐久性をもつ強い骨組みの木の家を実現します。さらに、制震的特性と優れた通気性を持つオリジナルの耐力面材で、国産の杉やカラマツを活用した「クロスパネル」を採用しました。国産材の利用を促進することは、国内山林の活性化、森林整備の推進に繋がります。木を伐り、その木を使って家を造る。伐った後は苗木を植え、再び森を育てていく。この循環が森を活性化させ、地球温暖化の原因となっているCO₂を吸収することにも繋がります。

建物の内装には、世界に広がる当社グループのネットワークを

バーゴラ・付柱・付梁などには国産の杉材を採用しています。



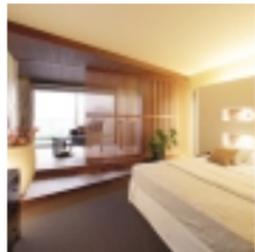
駆使した資材調達力を活かし、オークやチーク、メイプル、バンブー(竹)などの厳選素材を提案する上質な室内空間を、外装には、面格子、バーゴラ(藤棚)、木製窓など、木造効果的に配した印象深い外觀デザインを提案しています。

「涼温房」で始める日本の暮らし

「MyForest」では、住まいにおける環境共生をより具体的に実現するために、家造りの基本的な設計思想として『涼温房』というコンセプトを採用しました。『涼温房』とは、自然の恵みを利用し、夏の暑さを和らげ「涼しさ」を呼び込み、冬の寒さをしのぎ「温もり」を作り出す住まいのしつらえです。涼温房の考え方は、元々日本の伝統的な木造家屋にルーツがあり、日本の四季や地理、日本人の暮らし方にながった建築的工夫です。落葉樹のシンボルツリー・庇(ひさし)・すだれ等を活用する日射遮蔽や、通風、蓄熱などに設計上の工夫を施し、太陽・風・水などの自然界のエネルギーを上手に取り込むことで住まいに“ほど良い快適さ”を作り出します。

その結果、冷暖房設備や機器類に過度に依存せず、電気や化石エネルギーの使用を極力抑えることで、環境負荷の少ない住まいを提案します。

これからも、当社は木造注文住宅のリーディングカンパニーとして、従来以上にグループの総合力を活かした人と地球に優しい商品提案を行なっていく予定です。そして、当社のサステナブルな事業展開を通じて、豊かで持続可能な循環型社会の構築に貢献できるよう、尽力してまいります。



「MyForest」の内装イメージ。格子戸は間と間をつなぐ、分けるだけでなく、光と風が通い合う心地よい空間を創ります。

連結財務諸表

【貸借対照表】

(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前期
資産の部			
流動資産	268,092	267,617	248,066
固定資産	115,185	144,167	122,618
有形固定資産	63,625	72,066	65,106
無形固定資産	6,773	7,122	6,887
投資その他の資産	44,786	64,979	50,625
資産合計	383,276	411,783	370,684
負債の部			
流動負債	203,001	207,807	180,487
固定負債	35,210	45,680	37,176
負債合計	238,211	253,487	217,663
少数株主持分			
少数株主持分	478	551	521
資本の部			
資本金	27,672	27,672	27,672
資本剰余金	25,652	25,654	25,654
利益剰余金	86,059	91,033	90,807
その他有価証券評価差額金	6,872	13,649	9,243
為替換算調整勘定	1,254	299	380
自己株式	414	561	496
資本合計	144,587	157,746	152,500
負債、少数株主持分及び資本合計	383,276	411,783	370,684

流動資産 木材・建材事業では、東洋プライウッド(株)の新規連結により、受取手形、売掛金、商品等が増加したほか、戸建住宅事業において、期末時点での工事中物件の増加により工事中仕掛勘定が増加しました。一方で、運用資金が減少しましたが、全体として196億円増加しました。

固定資産 東洋プライウッド(株)の新規連結により、土地、建物、機械装置等の工場設備が増加したほか、株価上昇等による投資有価証券の増加などにより、全体で215億円増加しました。

流動負債・固定負債 木材・建材流通事業で第2四半期の仕入が増加したことにより買掛金が増加したほか、東洋プライウッド(株)の新規連結により買掛金、借入金、退職給付引当金等が増加しました。また流動資産と同様に、戸建住宅事業の工事中仕掛勘定が増加しました。

【損益計算書】

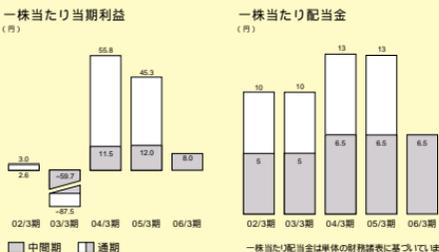
(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前期
売上高	338,522	338,376	723,193
売上高	174,726	181,424	356,686
完成工事高	163,796	156,952	366,507
売上原価	281,436	281,871	597,611
売上原価	161,675	168,486	329,631
完成工事原価	119,761	113,384	267,980
売上総利益	57,086	56,506	125,582
販売費及び一般管理費	51,897	55,213	107,116
営業利益	5,189	1,292	18,466
営業外収益	1,199	1,880	2,744
営業外費用	1,471	849	2,517
経常利益	4,917	2,324	18,692
特別利益	16	298	844
特別損失	488	137	3,870
税金等調整前中間(当期)純利益	4,446	2,485	15,666
法人税、住民税及び事業税	2,919	1,146	7,688
法人税等調整額	649	109	161
少数株主利益	68	36	124
中間(当期)純利益	2,109	1,412	8,014

売上高 木材・建材事業は、市況低迷により合板向け原木及び合板の売上落ちが大きく、木材・建材流通事業では減収となりました。また製造事業におきましては、新規連結した東洋プライウッド(株)の売上を加えることで増収となりました。住宅及び住宅関連事業では、ユニット住宅事業撤退の影響や戸建住宅、集合住宅の売上(戸)数減少などにより減収となりました。

販売費及び一般管理費 住友林業単体では住宅部門での人員増強に伴う人件費増加や、広告宣伝費、システム関連費が増加しました。グループ会社では、撤退したユニット住宅事業分の経費が減少しましたが、新規連結した東洋プライウッド(株)の経費が加わったほか、業容拡大を進める住宅ストック事業での人件費や広告宣伝費が増加し、全体でも前中間期比33億円の増加となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

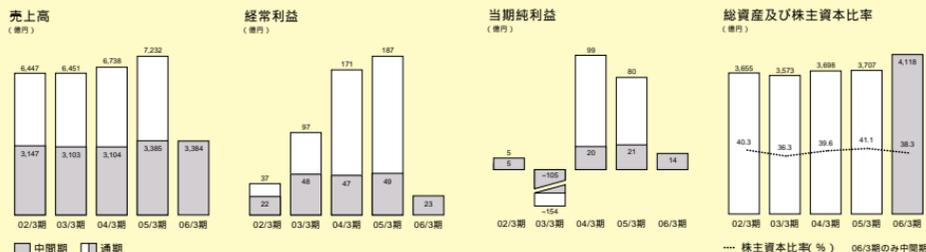
(単位:百万円)	前中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744	2,399	6,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,459	4,416	12,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,424	5,909	7,087
現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高	56,573	48,040	55,928



【一株当たり情報】

(単位:円)	前中間期	当中間期	前期
一株当たり当期純利益	12.0	8.0	45.3
一株当たり純資産	821.4	896.8	866.5
一株当たり配当金(単体)	6.5	6.5	13.0

連結財務諸表の解説について、「貸借対照表」は前期比で、「損益計算書」は前中間期比で記載しています。



役員

(平成17年9月30日現在)

取締役および監査役

*取締役社長	矢野 龍
*取締役	菅野 寛治
*取締役	植田 晃博
取締役	甲斐 和男
取締役	高橋 渉一
取締役	能勢 秀樹
取締役	上山 英一
常任監査役(常勤)	北村 修次
監査役(常勤)	小東 壽夫
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦

(注)*は代表取締役

執行役員

執行役員社長	矢野 龍
執行役員副社長	菅野 寛治
執行役員副社長	植田 晃博
専務執行役員	甲斐 和男
専務執行役員	高橋 渉一
常務執行役員	能勢 秀樹
常務執行役員	上山 英一
常務執行役員	全山 英夫
執行役員	高山 隆一
執行役員	三宅 晨一
執行役員	井上 守
執行役員	石渡 裕祥
執行役員	西村 政廣
執行役員	豊田 丈輔
執行役員	塩崎 繁彦
執行役員	早野 均

主要グループ会社

(平成17年9月30日現在)

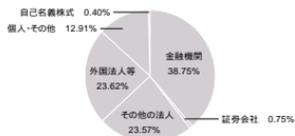
会社名	事業内容
住友林業クレスト(株)	各種合板・住宅各種部材・家具等の製造・販売
住友林業ホームサービス(株)	住まいや土地の売却・購入の仲介など
住友林業緑化(株)	都市の緑化および個人住宅の外構・造園工事、植物のリース業など
住友林業ホームテック(株)	木造注文住宅「住友林業の家」のリフォームおよび一般戸建住宅・マンションのリフォーム
住友林業ツーバイフォー(株)	ツーバイフォー住宅の設計・施工・販売
PT.Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板、二次加工合板、木材加工品の製造・販売
Nelson Pine Industries Limited (ニュージーランド)	MDF(中密度繊維板)、単板、LVL(単板積層材)の製造・販売

株式情報

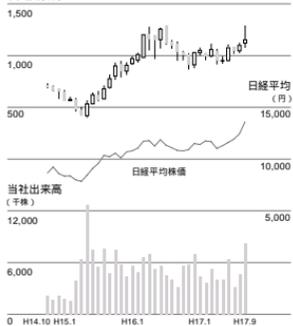
(平成17年9月30日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
発行済株式総数	176,603,881株
株主数	11,096名
外国人持株比率	23.62%

株主分布(所有者別)



株価(円)



会社の概要

(平成17年9月30日現在)

創業	元禄4年(1691年)
設立	昭和23年2月20日
資本金	27,672,051,210円

事業の概要

木材・建材事業
スギ・ヒノキ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・産業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
住宅及び住宅関連事業
戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
その他の事業
人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売

従業員 11,481名(グループ全体)

巻末特集：国産材の積極活用

日本は、昭和30年以降、増大する木材需要に応えるため大規模な植林を進めた結果、人工林が全森林面積の約40%を占めるほどになりました。ところが、これらの人工林が木材として利用できる樹齢になっているにもかかわらず、輸入材に比べ安定供給力や価格競争力に劣るため、国産材の利用は進まず、結果として国内の林業は不振となり、間伐などの手入れがなされない森林が増えています。このような森林では、地面に十分な光が入らないため下草が生えず表土が流れる、樹勢が衰え病虫害にかかりやすくなる、根が環状まで悪化させる恐れがあります。

森林は水源の涵養、土砂流失の防止、大気保全などの様々な「公益的機能」を有しています。国産材の積極活用は、森林整備が促進され、日本の林業が再生し、山村等の地域社会の活性化に繋がります。また、木々の成長も旺盛になり、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の吸収も促進されます。経済面・環境面・社会面のそれぞれが、国産材の活用向上によって好循環するための基盤づくりがいま、求められているのです。

国土の約千分の一の広さに相当する当社の所有林では、「持続林業(Sustainable Forestry)」の理念のもと長期的な視点に立った施業計画を策定。健全な森林を育てる上で欠かせない間伐を計画的に行ない、環境保全、森林生態系に配慮した持続可能な森林経営を推進するとともに、生産した木材の有効活用を図っています。

このような考えから、当社はヒノキを中心に国産材の活用を積極的に進めています。2001年以前では、「住友林業の家」の主要構造物材に占める国産材の使用率はわずか7%でしたが、間伐材や直径の小さい丸太を有効に使った集成材「スーパー檜」、あるいは杉などの小径木や間伐材を有効に使った壁下地材「クロスパネル」などを開発することによって、昨年度までに約40%に向上させました。新商品「MyForest」では国産材使用率を約50%にまで高めています。当社は独自の技術力と供給体制を生かし、これからも国産材製品の開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

国産材の活用が、森林の再生につながります。